

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第69期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	北海道中央バス株式会社
【英訳名】	HOKKAIDO CHUO BUS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 平尾 一 彌
【本店の所在の場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【最寄りの連絡場所】	小樽市色内1丁目8番6号
【電話番号】	(0134) 24 - 1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 大森正昭
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第2四半期連結 累計期間	第69期 第2四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	15,399,225	15,227,817	32,718,622
経常利益 (千円)	91,560	103,517	878,762
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失() (千円)	121,903	51,136	385,992
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	274,824	88,411	329,592
純資産額 (千円)	24,709,937	25,040,231	25,299,953
総資産額 (千円)	34,227,074	33,452,872	32,818,816
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失() (円)	4.60	1.94	14.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	71.77	74.40	76.63
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,056,620	983,947	3,068,245
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,562,654	932,113	2,686,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	146,868	171,480	161,410
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,296,942	4,050,687	4,170,333

回次	第68期 第2四半期連結 会計期間	第69期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.79	7.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第68期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第68期第2四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第69期第2四半期連結累計期間及び第68期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが見られるものの、欧州の財政不安や円高の更なる進行等により、依然として厳しい状況が続きました。道内経済においても、住宅投資等に持ち直しの動きが見られますが、公共投資の減少等により、全国と同様に厳しい状況で推移しました。

このような経営環境のなか、当社グループは、地域に密着した営業活動を積極的に展開するとともに、より一層の収支改善に努め、経営体質の強化等に取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高15,227百万円（対前年同期比1.1%減）、営業利益39百万円（同48.7%増）、経常利益103百万円（同13.1%増）、四半期純利益51百万円（前年同期は121百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

旅客自動車運送事業

乗合バス部門は、札幌市内における路線の新設や、高速バスにおける増回及び乗車箇所の増設を行うなど、利便性の向上に努めたほか、道内バス会社13社共同で、都市間高速バスの広告宣伝活動を引き続き実施しました。前期に比べ雪解けが早く、バスから自転車への乗り換えが早まったことや、東日本大震災の影響による空港連絡バス等の輸送需要の落ち込みがありましたが、札幌市営地下鉄との乗継割引制度におけるバス事業者の負担解消等により、増収となりました。貸切バス部門は、景気低迷、少子化、旅行形態の変化等に加え、東日本大震災の影響により輸送需要が減少し、減収となりました。

この結果、売上高は9,915百万円（対前年同期比0.3%増）、営業利益は29百万円（同395.4%増）となりました。

なお、貸切バス部門は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

建設業

建設業は、公共事業の予算規模縮小や民間設備投資が低水準で推移したことの影響により、減収となりました。

この結果、売上高は2,970百万円（対前年同期比4.7%減）、営業損失は75百万円（前年同期は142百万円の営業損失）となりました。

清掃業・警備業

清掃業・警備業は、契約先の経費削減を背景とした解約や契約内容の見直し等がありましたが、臨時物件を受注したことにより、増収となりました。

この結果、売上高は1,301百万円（対前年同期比1.6%増）となりましたが、営業利益は65百万円（同12.2%減）となりました。

不動産事業

不動産事業は、賃貸料収入が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は411百万円（対前年同期比2.4%増）、営業利益は157百万円（同0.7%増）となりました。

観光事業

小樽天狗山スキー場は、天候不順によるロープウェイ利用の減少により、減収となりました。ニセコアンヌプリ国際スキー場は、東日本大震災による外国人来場者の減少がある中で、前年並みの収入を確保しました。ホテルニセコいこいの村は、積極的な営業活動を展開したことにより、団体客が増加し、増収となりました。

この結果、売上高は200百万円（対前年同期比0.0%減）、営業損失は146百万円（前年同期は134百万円の営業損失）となりました。

なお、当セグメントは、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。

その他の事業

飲食業においては、既存店舗において、利用客の減少等がありました。6月から長崎ちゃんぼん専門店「リンガーハット」5店舗の運営を順次開始したことにより、増収となりました。自動車教習所は、授業料収入が減少しました。旅行業は、東日本大震災の影響による団体旅行の中止や延期等がありました。新規法人団体を獲得したことにより、前年並みの収入となりました。

この結果、売上高は1,790百万円（対前年同期比0.0%減）、営業利益は22百万円（同45.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は33,452百万円で、前連結会計年度末と比べ634百万円(1.9%)の増加となりました。これは、未成工事支出金が733百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は8,412百万円で、前連結会計年度末と比べ893百万円(11.9%)の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が566百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は25,040百万円で、前連結会計年度末と比べ259百万円(1.0%)の減少となりました。これは、その他有価証券評価差額金が138百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前第2四半期連結累計期間から246百万円減少し、4,050百万円（対前年同期比5.7%減）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純利益123百万円に減価償却費等を加減した結果、得られた資金は983百万円(同52.2%減)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得による支出961百万円等により、使用した資金は932百万円(同40.4%減)となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払146百万円等により、使用した資金は171百万円(同16.8%増)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,460,000	同左	札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
計	31,460,000	同左		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日		31,460		2,100,000		751,101

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
中央バス総業株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	10,732	34.11
株式会社北海道銀行	北海道札幌市中央区大通西4丁目1	1,449	4.60
株式会社北洋銀行	北海道札幌市中央区大通西3丁目7	1,449	4.60
北海道中央バス社員持株会	北海道小樽市色内1丁目8-6	1,009	3.20
中央振興株式会社	北海道札幌市中央区北二条東2丁目1-16 キョウエイ札幌ビル	813	2.58
加藤 信吉	北海道札幌市中央区	570	1.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	396	1.26
株式会社北星	北海道滝川市明神町2丁目1-15	345	1.09
株式会社菱友	北海道滝川市新町3丁目10-30	341	1.08
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	279	0.88
計		17,386	55.26

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,338,039株(7.43%)があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,338,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数は1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,891,000	28,891	同上
単元未満株式	普通株式 231,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	31,460,000		
総株主の議決権		28,891	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 北海道中央バス株式会社	北海道小樽市色内1丁目8-6	2,338,000		2,338,000	7.43
計		2,338,000		2,338,000	7.43

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,323,672	6,229,220
受取手形及び売掛金	2,583,669	2,713,905
有価証券	198,657	83,673
販売用不動産	16,952	7,203
原材料及び貯蔵品	160,845	144,280
未成工事支出金	98,157	831,971
その他	419,951	465,262
貸倒引当金	1,679	1,983
流動資産合計	9,800,226	10,473,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,460,861	18,852,090
減価償却累計額	13,761,639	13,894,215
建物及び構築物(純額)	4,699,222	4,957,875
車両運搬具	25,440,323	24,590,486
減価償却累計額	21,691,432	21,197,568
車両運搬具(純額)	3,748,890	3,392,917
土地	10,684,490	10,754,315
その他	4,240,244	4,355,561
減価償却累計額	3,771,325	3,808,082
その他(純額)	468,919	547,478
有形固定資産合計	19,601,523	19,652,587
無形固定資産	69,197	112,356
投資その他の資産		
投資有価証券	2,665,849	2,579,884
その他	717,870	658,191
貸倒引当金	35,850	23,679
投資その他の資産合計	3,347,869	3,214,396
固定資産合計	23,018,590	22,979,340
資産合計	32,818,816	33,452,872

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,633,687	2,200,380
未払法人税等	276,286	208,086
賞与引当金	179,949	251,419
その他の引当金	3,390	21,541
その他	2,009,034	2,428,220
流動負債合計	4,102,347	5,109,648
固定負債		
退職給付引当金	2,359,480	2,331,589
役員退職慰労引当金	250,252	251,175
その他	806,782	720,227
固定負債合計	3,416,514	3,302,992
負債合計	7,518,862	8,412,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,100,000	2,100,000
資本剰余金	751,101	751,101
利益剰余金	23,232,051	23,137,003
自己株式	1,145,822	1,170,948
株主資本合計	24,937,330	24,817,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213,512	75,113
その他の包括利益累計額合計	213,512	75,113
少数株主持分	149,110	147,961
純資産合計	25,299,953	25,040,231
負債純資産合計	32,818,816	33,452,872

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	2, 3 15,399,225	2, 3 15,227,817
売上原価	14,275,459	14,095,629
売上総利益	1,123,765	1,132,187
販売費及び一般管理費	1 1,096,975	1 1,092,361
営業利益	26,790	39,825
営業外収益		
受取配当金	21,995	21,261
持分法による投資利益	13,443	14,826
その他	30,002	28,067
営業外収益合計	65,440	64,156
営業外費用		
支払利息	670	295
自己株式取得費用	-	169
営業外費用合計	670	464
経常利益	91,560	103,517
特別利益		
固定資産売却益	7,878	8,890
受取保険金	-	27,411
貸倒引当金戻入額	1,765	10,729
その他	74,714	5,156
特別利益合計	84,357	52,187
特別損失		
固定資産除売却損	12,869	19,332
減損損失	10,991	8,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
その他	55,868	4,700
特別損失合計	227,930	32,172
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,012	123,532
法人税、住民税及び事業税	229,144	195,335
法人税等調整額	158,816	121,790
法人税等合計	70,327	73,544
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	122,339	49,987
少数株主損失()	435	1,149
四半期純利益又は四半期純損失()	121,903	51,136

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	122,339	49,987
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152,411	138,375
持分法適用会社に対する持分相当額	73	23
その他の包括利益合計	152,485	138,398
四半期包括利益	274,824	88,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	274,389	87,262
少数株主に係る四半期包括利益	435	1,149

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	52,012	123,532
減価償却費	801,886	822,484
減損損失	10,991	8,140
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	148,200	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,305	11,866
賞与引当金の増減額(は減少)	65,811	71,470
退職給付引当金の増減額(は減少)	47,065	27,890
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16,982	923
受取利息及び受取配当金	38,663	31,365
支払利息	670	295
持分法による投資損益(は益)	13,443	14,826
有形固定資産売却損益(は益)	3,218	8,850
有形固定資産除却損	8,210	19,261
売上債権の増減額(は増加)	1,166,578	131,420
たな卸資産の増減額(は増加)	181,674	707,184
仕入債務の増減額(は減少)	49,719	566,548
未払費用の増減額(は減少)	375,351	309,426
前受金の増減額(は減少)	57,321	159,033
その他	40,142	60,682
小計	2,190,794	1,208,392
利息及び配当金の受取額	34,832	29,525
利息の支払額	712	258
法人税等の支払額	168,294	253,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,056,620	983,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,603,795	1,331,790
定期預金の払戻による収入	1,751,818	1,288,595
有価証券の取得による支出	119,718	100,000
有価証券の売却及び償還による収入	50,000	216,327
有形固定資産の取得による支出	854,577	961,297
有形固定資産の売却による収入	17,612	22,921
投資有価証券の取得による支出	20,000	122,405
投資有価証券の売却及び償還による収入	150,361	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	34,421	-
貸付けによる支出	12,000	1,000
貸付金の回収による収入	60,806	109,419
その他	17,584	52,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,562,654	932,113
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	370	25,295
配当金の支払額	146,497	146,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	146,868	171,480
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	347,097	119,646
現金及び現金同等物の期首残高	3,949,845	4,170,333
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,296,942	4,050,687

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																								
1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">719,664千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">49,257</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,589</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,379</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">33,523</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">37,518</td> </tr> </table>	人件費	719,664千円	賞与引当金繰入額	49,257	退職給付引当金繰入額	20,589	役員退職慰労引当金繰入額	15,379	減価償却費	33,523	租税公課	37,518	1 販売費及び一般管理費中の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">人件費</td> <td style="text-align: right;">714,757千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">47,637</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">25,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,536</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">31,790</td> </tr> <tr> <td>租税公課</td> <td style="text-align: right;">35,452</td> </tr> </table>	人件費	714,757千円	賞与引当金繰入額	47,637	退職給付引当金繰入額	25,641	役員退職慰労引当金繰入額	15,536	減価償却費	31,790	租税公課	35,452
人件費	719,664千円																								
賞与引当金繰入額	49,257																								
退職給付引当金繰入額	20,589																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,379																								
減価償却費	33,523																								
租税公課	37,518																								
人件費	714,757千円																								
賞与引当金繰入額	47,637																								
退職給付引当金繰入額	25,641																								
役員退職慰労引当金繰入額	15,536																								
減価償却費	31,790																								
租税公課	35,452																								
2 当社グループの貸切旅客自動車運送事業は、通常の営業形態として夏期が繁忙期であるため、第1四半期及び第2四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。	2 同左																								
3 当社グループの観光事業は、スキー場の営業が冬期間中心であるため、第4四半期の売上高が他の四半期に比べて高くなる季節的変動があります。	3 同左																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)														
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,432,620千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,935,677</td> </tr> <tr> <td>短期借入金勘定</td> <td style="text-align: right;">200,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,296,942</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,432,620千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,935,677	短期借入金勘定	200,000	現金及び現金同等物	4,296,942	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,229,220千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,178,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,050,687</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,229,220千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,178,532	現金及び現金同等物	4,050,687
現金及び預金勘定	7,432,620千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,935,677														
短期借入金勘定	200,000														
現金及び現金同等物	4,296,942														
現金及び預金勘定	6,229,220千円														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,178,532														
現金及び現金同等物	4,050,687														

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,497	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	146,185	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,841,289	3,080,482	859,750	268,995	196,178	1,152,529	15,399,225	-	15,399,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,799	38,374	421,160	132,694	4,544	638,254	1,282,828	1,282,828	-
計	9,889,088	3,118,857	1,280,910	401,690	200,723	1,790,783	16,682,054	1,282,828	15,399,225
セグメント利益又は セグメント損失()	5,866	142,944	74,159	156,455	134,318	40,898	117	26,673	26,790

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており
ます。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント							調整額 (千円) (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (千円) (注2)
	旅客自動車 運送事業 (千円)	建設業 (千円)	清掃業・ 警備業 (千円)	不動産事業 (千円)	観光事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高									
外部顧客に対する 売上高	9,868,371	2,907,046	822,448	277,411	194,353	1,158,186	15,227,817	-	15,227,817
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	47,163	63,819	479,286	133,874	6,339	632,461	1,362,945	1,362,945	-
計	9,915,535	2,970,866	1,301,735	411,285	200,692	1,790,647	16,590,762	1,362,945	15,227,817
セグメント利益又は セグメント損失()	29,058	75,523	65,120	157,591	146,540	22,313	52,019	12,193	39,825

(注) 1 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期 純損失()	4.60円	1.94円
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(千円)	121,903	51,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 ()(千円)	121,903	51,136
普通株式の期中平均株式数(株)	26,483,522	26,402,580

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第2四半期累計期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第2四半期連結累計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

北海道中央バス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石若 保志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 道博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道中央バス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道中央バス株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。